

経済要録

国内

◆金融システム改革関連法案の成立について

6月5日、参議院本会議において、金融システム改革関連法案（「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」案＜6月15日公布、一部を除き12月1日施行＞、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」案＜6月15日公布、9月1日施行＞、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」案＜6月15日公布、9月1日施行＞、「金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律」案＜6月15日公布、12月1日施行＞）が、可決

され、成立した。

◆大蔵省、「金融関係通達の見直しについて」を発表

大蔵省は、6月8日、金融関係通達を全面的に見直し、現行通達400本、事務連絡等243本のうち、通達382本、事務連絡等234本を廃止するとともに、今後も行政運営上不可欠なものは省令・告示化等を行うことを発表した（現行通達等は、別添参照、6月10日＜「コマーシャル・ペーパー等の取扱いについて」、及び「同留意事項について」は6月19日＞をもって廃止）。

別添

明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政への転換の一環として、金融関係の通達等を全面的に見直し、大幅な廃止及び省令・告示化などを行うことにより行政の透明性の向上を図ることとした。

通達 400本 事務連 絡等 243本	・金融機関等の個別業務等に関する指導を内容としているもの （例：取扱商品の商品性を限定、個別の商品取扱高等につ いての届出・報告、営業用不動産の活用を限定、等）	→ 廃止（通達382本 事務連絡等234本）	今後の行政運営上も不可欠
	・認可・承認の審査基準や提出書類の様式、手続きを定めているもの等 ・法令において大臣が定めるとされているもの	→ 省令 36本 告示 35本	
	・行政の統一的な運営を図るための法令解釈や部内手続、業務の健全性に関する着眼点 （例：早期是正措置の運用基準、本省財務局間の事務手続き、市場関連リスク管理のあり方、内部検査の留意事項、等）	→ 事務ガイドライン 6本	
	・財務関係資料の定期的な提出の求め （例：決算状況表（決算期毎の報告資料）、日計表（月次の報告資料）、等）	→ 銀行法第24条等による報告徴求 1本	
	・監督行政固有の問題ではないが、政府において明確に決定された施策等を所管団体に連絡するといった性格の文書 （例：総会屋対策、防犯対策、等）	→ 連絡文書 27本	
[これまでの通達等]		[今回定める文書等]	

◆中央省庁等改革基本法の成立について

6月9日、参議院本会議において、中央省庁を1府10省へ再編することを柱とする中央省庁等改革基本法が、可決され、成立した（同法に基づく中央省庁等改革による新体制への移行は、遅くとも同法施行＜6月12日＞後5年以内に、できれば平成13年1月1日を目標として開始さ

れることとなった）。同法では、内閣府の任務及び機能を経済財政政策その他の各省の事務に広範に関係する事項に関する企画立案及び総合調整等とし、その外局として金融監督庁を改組して編成される金融庁を置くものとしている。その他新たに編成される省の名称、その主要な任務及び主要な行政機能は以下のとおり。

名 称	主 要 な 任 務	主 要 な 行 政 機 能
総務省	一 行政の基本的な制度の管理運営、地方自治制度の管理運営、電気通信・放送行政、郵政事業等 二 固有の行政目的の実現を任務とした特定の府省で行うことを適当としない特段の理由がある事務の遂行	行政の組織及び運営の管理、人事管理、行政評価・監視（行政監察）、地方行政・地方財政・地方税制、選挙、電気通信・放送行政、郵政事業、恩給行政、統計行政（他の府省に属するものを除く。）、消防行政、独占禁止政策、公害等調整等
法務省	基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護等	司法制度、民事行政（国籍、戸籍、登記、供託）、刑事・民事法の立案、検察、矯正、更生保護、国の利害に関係のある争訟、人権擁護、出入国管理、公安調査等
外務省	国際社会の平和秩序維持、良好な国際環境の主体的形成、国際社会における国益の追求と調和ある対外関係の維持・発展等	安全保障政策、対外経済政策、経済協力政策、国際交流政策等の外交政策
財務省	健全な財政の確保、通貨制度、為替の安定確保、金融破綻処理制度ないし金融危機管理に関する企画立案等	予算・決算、税制、国庫・通貨制度、財政投融资、国有財産管理、国際金融・為替管理、金融破綻処理制度ないし金融危機管理に関する企画立案等
経済産業省	民間経済の活性化及び対外経済関係の円滑な発展を中核とした経済及び産業の発展、エネルギー（原子力を含む。）の安定的かつ効率的な供給の確保等	通商・貿易政策、産業政策（産業構造・産業組織政策）、経済取引に係る準則の整備、中小企業政策、エネルギー政策、技術開発、工業所有権の保護、産業保安等
国土交通省	国土の総合的、体系的な開発及び利用、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進等	国土計画、都市整備、住宅・土地、治水・水利、公共施設整備・管理（道路、鉄道、空港、港湾等）、北海道開発、運輸事業、運輸安全、海上保安、気象、観光等
農林水産省	食料の安定供給の確保、農村・中山間地域等の振興、森林の保護及び育成等	食料の生産・輸入・備蓄、食料の加工・流通・消費、農村・中山間地域等の振興、水産、森林・治山等
環境省	良好な環境の創出及び保全等	自然環境保全（国立公園等を含む。）、地球環境保全、公害防止、廃棄物対策等
労働福祉省	雇用の確保、労働条件の整備、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進等	労働基準・安全衛生、労使関係調整、職業安定・雇用確保、男女雇用機会均等、職業能力開発、医療供給体制、保健医療、医薬品安全、麻薬取締り、高齢者・障害者・児童・母性等の福祉、公的扶助、医療保険、年金、労働保険、援護等
教育科学技術省	創造的な人材の健全育成、学術・文化の振興、科学技術の総合的な振興等	生涯学習、初等・中等・高等教育、学術、体育・スポーツ、文化、科学技術等
備考 一 総務省は、内閣及び内閣総理大臣を補佐し、支援する体制を強化する役割を担うものとして設置するものとする。 二 財務省において金融破綻処理制度ないし金融危機管理に関する企画立案の任務及び機能を担うのは、金融システム改革の進捗状況等を勘案し、当分の間とするものとする。 三 国土交通省は、建設省、運輸省、国土庁及び北海道開発庁を母体に設置するものとする。 四 この表の主要な行政機能の欄に規定する新たな省の行政機能は、その新たな省の主要な任務に対応するものであり、他の府省がその任務に対応して当該行政機能の一部を担うこととなる場合がある。		

◆個人情報保護・利用の在り方に関する懇談会、報告書を公表

個人情報保護・利用の在り方に関する懇談会は、6月12日、報告書を公表した。その概要は以下のとおり。

1 懇談会の趣旨

- (1) 近年、金融機関、貸金業者、クレジット業者等の与信業者や信用情報機関からの情報漏洩が社会問題となっている。国際的には個人情報保護強化の流れにあり、EU諸国の個人情報全般を対象とした保護法、米国では分野毎の個別法、さらにはアジア太平洋地域でも多くの国で個人情報保護法制の整備が行われている。しかし、わが国は民間部門の利用する個人情報については、保護立法が未整備の状況にある。
- (2) 一方、与信業者は与信に当たって、顧客の資産、負債、収入、過去の債務の返済状況など返済能力を判断するための情報（個人情報）を収集、蓄積し、利用するとともに、このような情報を金融機関、貸金業者、クレジット業者の各業態ごとに設置されている信用情報機関を通じて共有している。個人破産の急増等多重債務問題の解決のためには、信用情報機関相互間の情報交流の推進が必要であるとの指摘もなされている。
- (3) これらを背景に、個人情報保護・利用の在り方について、専門的な立場から検討を行う場として、金融機関・貸金業を所管する大蔵省と、割賦販売業を所管する通産省が共同で懇談会を開催（堀部政男中央

大学教授を座長とし、法律、経営等の10名の専門家でメンバーを構成）し、昨年4月以来16回にわたり検討を行った。

2 報告書の立場

- (1) 個人情報については、①与信時に半ば強制的に提供、②個人の信用に係るセンシティブな情報、③業者間で共有、④経済的価値が大きく盗用等の事件も発生、などの特徴があり、他の個人情報に先駆けて措置する可能性も含め、当懇談会としては、その保護・利用のための法的措置をできるだけ早期に講じるべきとの立場である。
- (2) ただし、個人情報一般の保護法の中で措置、消費者信用に係る一般的な保護法の中で措置といった考え方もあり得るので、当報告書を基に広く活発に議論が行われることを期待する。

3 個人情報保護のための措置

- (1) プライバシー権を情報の流通を前提に「自己に関する情報の流れをコントロールする権利」と捉える。個人情報保護に当たっても、この考え方を基本にする。
- (2) 個人情報の収集等に当たって、情報主体（顧客）に利用目的等を説明し、同意をとる。また、ハイリーセンシティブ情報（国籍、信教、保健医療、犯歴等）の収集等は原則として禁止する。
- (3) 情報主体の権利として、自己情報に関する開示請求、誤情報の訂正請求、本人の意思に反した情報の利用に対する異議申立を認める。

- (4) 個人信用情報の保護を担保するため、現状回復を求める民事請求制度、行政機関による監督のほか、情報の漏洩、不正取得等に対する刑事罰を整備する。

4 個人信用情報の利用促進のための措置

- (1) 上記のような保護を前提に、個人信用情報の適正な利用を積極的に容認する。また、信用情報機関を通じた情報の共用システムは、適正与信実施のために不可欠な社会的インフラとして位置づける。
- (2) 各信用情報機関をまたぐ情報交流を推進し、現在のネガティブ情報（不払い情報等）だけでなく、ポジティブ情報（債務残高情報等）の交流まで拡張することを検討する。
- (3) 当面、現在業態別となっている信用情報機関の会員資格の開放を行い、競争原理の導入により、事実上の交流を進めることも考えられる。
- (4) 信用情報機関は適正に運営を行う機関に限定し、登録制等とすることも一案である。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、6月12日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同16日に公表したほか、4月24日に開かれた金融

政策決定会合の議事要旨を承認し、これを6月17日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するように促す。

(別添)

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

◆日本銀行、「マーケット・オペレーションにかかる透明性の向上について」を発表

日本銀行は、6月12日、マーケット・オペレーションにかかる透明性の向上に関して、対外公表を行った。その概要は以下のとおり。

1. 日本銀行では、円滑で機動的な金融調節の遂行のために、かねてよりマーケット・オペレーションの手法の改善やその内容の開示に努めてきましたが、今般、新日銀法における理念の一つである透明性の向上を実現する上で、更なる改善の余地がないか改めて検討を行いました。その結果、以下のようなかたちで、オペレーション（以下「オペ」といいます。）結果に関する情報の一段の開示や、金銭

を担保とする国債の借入（以下「レポ・オペ」といいます。）の対象先の選定基準等の公開を行うこととしました。

2. 見直しの内容

（1）オペ結果に関する情報の一段の開示

入札方式によるオペの結果に関しては、従来、入札総額、落札総額のみを落札結果通知の際に公表していました。今般、落札総額の決定ルールを公表することとし、今後は落札レート等の情報についても、併せて落札結果通知時に開示することとしました。

（2）レポ・オペ対象先の見直し等

従来、日本銀行では、オペの対象先について、内部的に定めた一定の要件を満たす先につき希望を確認のうえで対象先としていましたが、今般レポ・オペの対象先選定プロセスについて見直しを図るとともに、その選定基準を公表することとしました。

また、日本銀行では、レポ・オペ対象先の中から、オペの都度オファー先を選定していますが、その具体的な選定方法についても今回公表することとしました。

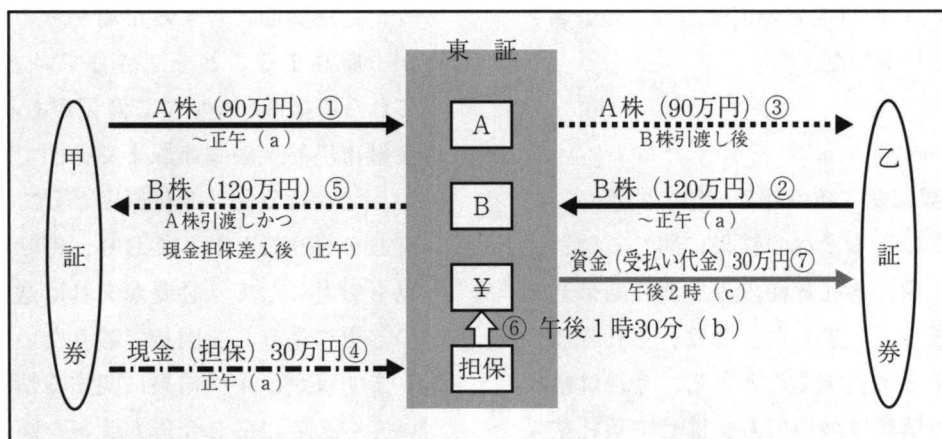
なお、国債買切、TBおよびCPの各オペについても、上記のような見直しを、今年度末までを目途に今後順次図っていく予定です。

3. 日本銀行としては、上記のような措置により、金融調節に対する市場からの理解・信認が一層高まることを期待しています。なお、これらの措置についてご意見がある場合には、金融市場局金融調節課まで書面でご提出下さい。オペ対象先は今後原則として1年毎に見直しを行うこととしており、寄せられたご意見も参考にして、必要があれば選定基準等につき更に見直しを図って参りたいと考えておりますほか、オペ結果に関する情報開示についても必要に応じ今後も改善を図って参る方針です。

◆東京証券取引所、DVP決済要綱（骨子）を公表

東京証券取引所は、6月16日、同取引所における売買取引（証券保管振替機構の取扱銘柄に係るもの）の決済について、2000年度中を目処にDVP（資金と証券の同時又は同日中の引渡し）化することを決定し、要綱を公表した。これは、同取引所が各会員の履行未了債務の額と同価値の証券または資金を留保することで、会員の決済不履行から生じる元本リスク（資金又は証券を交付した後その対価を受け取れないリスク）を排除しようとするもの。当スキームの概要を具体例に即して図示すれば、以下のとおり。

DVPスキームイメージ（具体例）



- ・ 決済時限 a 証券決済時限及び現金担保差入時限：正午
- b 資金支払時限（現金担保からの充当）：午後1時30分
- c 資金受領時刻：午後2時

- ①甲証券はA株を、②乙証券はB株を正午までに東証に引き渡す。
- ③乙証券はB株を東証に引き渡した後、A株を受領できる。
- ④甲証券は資金決済支払予定額を現金担保として正午に東証に差し入れる。
- ⑤甲証券はB株を正午に受領できる。
- ⑥東証は現金担保を午後1時30分に資金決済に係る支払に充当する。
- ⑦乙証券は午後2時に資金（受払い代金）を受領する。

※東京証券取引所作成

◆商法と企業会計の調整に関する研究会、報告書を公表

商法と企業会計の調整に関する研究会（法務省と大蔵省の共同で設置）は、6月16日、時価評価の導入及び税効果会計の採用を中心に商法と企業会計との調整を図るべき事項に関する検討結果を報告書として取りまとめ、公表した。その概要は以下のとおり。

1. 開催の経緯

平成8年11月の金融システム改革に関する総理指示事項である会計制度の国際標準化に向けて、企業会計審議会では会計基準の見直しを進めている。このうち、金融商品の時価評価及び税効果会計の採用について商法との

調整が必要。

2. 商法と企業会計との関係

企業会計原則は、商法においても斟酌すべき公正な会計慣行と位置付けられており、これまでも相互に調整が図られてきた。商法と企業会計とは会計目的が異なる面もあるが、投資家への情報提供の面では今後も整合性を確保していくことが適当。

3. 金融商品に対する時価評価の導入

- (1) 金融商品の多様化、価格変動リスクの拡大等の下、企業の財務活動を適切に財務諸表に反映することは、企業会計ばかりでなく商法上も必要。

(2) 時価評価を行う金融商品の具体的範囲は会計基準で定め、商法では現行の評価規定について時価評価に関する規定を置くことが必要。

(3) 金融商品の時価評価を行った場合の評価差額を企業会計上貸借対照表の資本の部に直接掲記する会計処理については、その位置づけや利益処分との関係等に関する商法の考え方を確立する必要。また、時価評価による評価益に対し商法上配当規制を行うか否かの検討が必要。

4. 税効果会計の採用

税効果会計は、企業会計において連結財務諸表のみならず個別財務諸表も含め会計基準が整備されるならば、商法上も公正な会計慣行を斟酌する立場から認められるものと解される。

(注) 税効果会計とは、企業会計と税務会計で会計処理が異なる場合に、対応する税額を補正する企業会計上の会計処理方法であり、企業会計上、連結財務諸表における適用の義務づけが決定されている。個別財務諸表も含めた基準について、企業会計審議会において整備が行われることとなっている。

◆企業会計審議会、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」等を公表

企業会計審議会は、6月16日、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」、「中間監査基準の設定に関する意見書」及び「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書」を取りまとめ、公表した。その概要は以下のとおり。

「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」の概要

1. 会計基準整備の必要性

我が国において多くの企業が企業年金を採用している状況にあって、近年、運用環境の変化等により、将来の年金給付に必要な資産の確保に懸念が生じているといわれている。企業年金に係る情報は、投資情報としても企業経営の観点からも重要性が高まっており、年金資産や年金負債の現状を明らかにするとともに、企業の負担する退職給付費用について適正な会計処理を行い、国際的にも通用する会計処理及びディスクロージャーを整備していくことが必要である。

2. 基本的考え方

(1) 企業会計原則における将来の退職給付費用の引き当ての考え方に立ち、企業間の比較可能性を確保する観点から、企業から直接給付される退職金と企業年金制度から給付される退職給付を合わせた包括的な会計基準を検討した。

(2) 基本的な会計処理の枠組みとして、支出の原因の発生時に費用を認識する「発生主義」の考え方を採用し、IAS（国際会計基準）との調和を図るとともに、具体的な計算方法においては我が国の実態を踏まえた処理方法を採用した。

3. ポイント

(1) 発生給付評価方式の採用（将来の昇給を見込んだ退職給付見込額をベースとした割引現在価値により退職給付債務を計算する。）

(2) 年金資産の時価評価

(3) 企業年金制度を採用している企業の年金給付債務の計算における年金資産の控除(ただし、年金資産が年金給付債務を超過する額は控除できない。)

(4) 過去勤務債務等の認識の遅延認識(過去勤務債務及び数理計算上の差異は、残存勤務期間にわたって規則的に費用計上する。)

(注) 過去勤務債務とは給付水準の改定による過年度分の給付増加額。数理計算上の差異とは数理計算における予定計算と実績との差及び予定計算の数値変更により生じる計算差額等をいう。

(5) 貸借対照表上における表示科目の統一(原則として「退職給付引当金」)

(6) 注記事項の充実(企業の採用する退職給付制度、退職給付債務や年金資産、退職給付費用等の内訳、数理計算に用いた基礎数値等について注記する。)

4. 実施時期等

(1) 本基準は、平成12年4月1日以後開始する事業年度から実施する。(ただし、数理計算を実施するための整備状況から直ちに適用することが困難である会社は、平成12年4月1日以後開始する事業年度においては注記を行い、平成13年4月1日以後開始する事業年度から会計処理を行うこととする。)

(2) 今回の会計処理は、これまでの我が国の企業年金の会計慣行を大幅に変えるものであり、一時に極めて多額の影響が生じることから、会計処理見直しによる影響額は15年以内で費用処理する経過措置を設ける。

(注) 米国でも、会計処理見直し時から15年の費用処理期間を設けている。

(参考) 我が国の会計基準の特徴

1. 米国基準では、追加最小負債及び無形固定資産として貸借対照表に年金負債を両建て計上するが、我が国ではこのような処理は採用しない。

(注) 我が国において、このような無形固定資産の概念を導入することは困難であり、IASもこのような処理は採用していない。

2. 退職給付費用の計算は、IAS及び米国基準と同じく期間比例計算(勤務期間に応じ每期均等に発生するという考え方)を原則とするが、我が国では、給与比例計算も採用する。

(注) 米国基準では支給倍率比例が認められている。

3. 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、IAS及び米国基準では、遅延認識(残勤務期間以内で規則的に費用処理)の他、一定範囲の数理計算上の差異は認識しないことも認められるが、我が国では、いずれも遅延認識とする。

「中間監査基準の設定に関する意見書」及び「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書」の概要

1. 中間監査基準の設定に関する意見書

「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」において中間連結財務諸表の導入が決定されたことに伴い、中間連結財務諸表の作成基準・監査基準の設定が必要となったことから、中間連結財務諸表の作成基準の設定に併せて、今般、監査基準についても意見書を取りまとめた。

なお、中間連結財務諸表の監査基準の設定に際し、中間財務諸表の監査基準も改めて見直しを行い、全体として「中間監査基準の設定に関する意見書」として公表する。

(1) 中間監査の位置づけ

中間監査は、年度監査と同じく財務諸表の信頼性を担保する監査であるが、事務負担や年度決算の監査との関係等を考慮し、合理的な範囲で監査手続の一部を省略できることとしている。その結果、中間監査は、年度監査と同程度の信頼性を担保するものではなく、中間財務諸表に基づく投資者の判断を損なわない程度の信頼性を担保するものとして位置付けられている。

(2) 省略できる監査手続の内容

中間監査においては、投資者の判断を損なわない程度の信頼性の保証に関する監査人の合理的な判断に基づき、監査手続の一部を省略できる。(具体的には実務指針にて明確化)

(3) 子会社等の中間財務諸表に対する監査手続

中間監査は我が国特有の監査であり、在外子会社等の中間監査を親会社と同様に行うことは困難であることを考慮し、子会社等の中間財務諸表に対する監査手続は、実行可能性の観点から分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続によることができることとしている。ただし、特に重要な子会社等については、必要と認められる監査手続を追加して実施することとしている。

(4) 中間監査報告書の記載事項

① 中間監査の概要(範囲区分)

中間監査において監査手続が省略された場合、また、子会社等の中間監査が分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続により実施された場合には、その旨を中間監査報告書に記載することとしている。

また、合理的な範囲を超える監査手続の省略、すなわち監査人が必要と認めた中間監査手続が実施できなかった場合には、当該事項を監査範囲の除外事項とし、その旨及びその理由を記載することとしている。

② 中間財務諸表に対する意見(意見区分)

中間財務諸表が、企業の中間会計期間に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかを表明することとしている。

2. 監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書

「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」において新たに導入されるキャッシュ・フロー計算書に関し、企業のキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについて監査人は意見を表明しなければならないこととしている。

◆自己査定結果の自主的な開示に関する総裁発言について

日本銀行総裁は、6月16日、定例記者会見に

において、金融機関の自己査定結果の自主的な開示に関する、以下の内容の発言を行った。

1. わが国金融機関の不良債権問題を解決するとともに、金融システムの再生・安定化を図っていくことは、日本経済の回復を果たしていくうえでも喫緊の課題であり、可能な限り迅速な対応に努めていく必要がある。

その際、Free、Fair、Globalを基本理念とする日本版ビッグバンと整合的な対応としていくことが重要である。

2. そのためには、情報開示の一層の徹底が重要と考える。わが国でも、この3月期決算から米国SEC基準による不良債権の開示が開始されるなどその拡充が図られてきているが、さらに自己査定の内容についても自主的な開示を進めていくことが選択肢の一つと考えられる。この点すでに、一部の銀行では、自己査定結果の部分的開示を始めている。

もとより、どこまで自己査定の内容の開示を行うかは、あくまでも個別金融機関の判断によるべき事柄であるが、日本銀行としては、不良債権関連の情報開示が全体として更に進み、これにより不良債権の処理が促進されることを通じて、わが国金融システムに対する市場の信認の回復と金融再生への展望が明確となることを期待したい。

3. 不良債権の引当・償却による会計上の処理についてはかなり進捗しているが、これからの問題はこれらを速やかにバランスシートから切り離し、キャッシュフローの改善を図ることである。

情報開示の徹底は、以上のような日本銀行

の考え方の基本的な前提であり、同時に政府・与党において現在検討中の金融再生トータルプラン推進のための諸施策の基盤ともなり得るものと考ええる。

◆新しい金融の流れに関する懇談会、「論点整理」を公表

新しい金融の流れに関する懇談会は、6月17日、金融システム改革（いわゆる日本版ビッグバン）が進展する中で、今後の金融の「新しい流れ」を展望するとともに、これに相応しい新たな金融法制・ルールのあり方についての検討に当たっての主な論点を整理し、これを「論点整理」として公表した。その概要は以下のとおり。

1. 金融システム改革と基本的な問題意識

（1）「新しい金融の流れ」をどう捉えるか

○ 経済の成熟化に伴う資金余剰基調の定着、1200兆円の個人金融資産に象徴される経済のストック化の進展、さらにその背景にある高齢社会への移行といった経済の構造変化により、家計や企業等の金融に対するニーズは大きく変化している。とりわけ、金融資産の効率的な運用・管理（アセット・マネジメント）が金融の機能として重要性を増してきているなかで、我が国の個人金融資産の大半は銀行や保険等の間接金融の仕組みを通じて運用され、多様で効率的な資産運用というニーズに必ずしも十分に答えきれていない。

○ 我が国経済が21世紀においても活力あふれるものとしていくためには、新たなビジネス分野の開拓等についての今までにも増

した試行錯誤とチャレンジが不可欠であり、自由な競争・選択、および新たな金融技術の活用等により、経済社会全体として相応のリスクをとりながら、多様な資金運用・調達ニーズに応じていく必要がある。

○ 最近の技術革新やバブルの経験等を通じて、金融取引・金融サービスの基本的な機能について、資金余剰主体から資金不足主体への資金のアベイラビリティの移転という面よりも、リスクの適切な評価とリスクの仲介という面が重視されるようになっており、このような観点から、経済全体としての効率的なリスク配分を実現するための、新しい金融仲介チャネルのあり方とそれを支える適切な金融サービス提供のためのインフラ整備が重要となっている。

○ 情報処理・通信技術のイノベーションは、金融商品・サービスの構成要素への分解（アンバンドリング）・再組成（リバンドリング）を通じて、デリバティブや証券化商品といった形で、特定のリスク・リターンの組合せを市場で取引することを可能としている。また、自由化の進展や金融取引の高度化・多様化に対応して、金融サービスの提供等に関する分業化・専門化や、金融ビジネスの融合化等の動きも見られている。

○ 本年4月の改正外為法の施行に伴い、国境を越えた金融取引が一層活発化し、金融商品・サービスの提供に係る国際競争が熾烈化することが予想される。さらに、インターネットに象徴される情報通信技術の発達、金融取引における物理的・空間的な制約を大幅に除去し、海外金融機関等の国内市場参入や、クロスボーダーでの金融取

引の拡大等を通じて、国際的な金融商品・サービス競争をより活発化させる方向に働くものと思われる。

○ 以上のような環境変化を踏まえると、「新しい金融の流れ」としては、

① 銀行・保険等による間接金融に偏重した金融仲介チャネルを多様化し、預貯金のようなローリスク・ローリターンの金融商品だけでなく、ミドルリスク・ミドルリターンの金融商品を始めとして、様々なリスク・リターンを持つ金融商品が幅広く厚みを持って提供されること、

② とりわけ、投資信託等のように、投資者の資金をプールしてファンドを作ること、分散投資のメリットを活かしつつ、各種の金融のエキスパートが、高度な分業により責任を持って運用・管理等を行う形態である、いわゆる「集団投資スキーム」（「市場型の間接金融」、「ビークル金融」）が金融仲介チャネルとして重要な役割を果たすことにより、経済社会全体として円滑な資金の調達と運用が図られること、

③ 様々な資産に運用される「集団投資スキーム」に係る受益権・持分権および資産担保型証券といった金融商品が、その他の様々な金融商品（預貯金、保険商品、株式、債券、デリバティブ、これらの複合商品等）とともに、国際化や電子化にも対応した形で、幅広い選択肢として利用者に提供され、これらの商品の取扱いに係るサービスが効率的かつ公正に行われること、

等が期待される。

(2) 新しい金融の利用者像をどう捉えるか

- 「新しい金融の流れ」に対応して、投資者および資金調達者が自らの判断で多様なリスク・リターンを持つ金融商品・サービスを自由に選択できるような制度的な枠組みを実現していくためには、金融商品・サービスの高度化・専門化の進展にも配慮しつつ、利用者が金融取引に係るリスクの内容と所在を認識でき、責任および損失の分担を明確かつ公正なものとしていく必要がある。
- 「新しい金融の流れ」の下では、もっぱら社会的な弱者・保護の対象として利用者を捉えるのではなく、資産運用意識や自己責任意識を持って主体的にリスクを選択できる利用者の姿を念頭に、その知識・経験等に応じて利用者の自立をサポートできるような法的枠組みを考えていくことが建設的であり、そのようなルールの整備が、利用者・消費者教育の充実等と相まって、利用者の自己責任意識を向上させることにも繋がると考えられる。
- そうした観点から、金融取引当事者の行動の規律付けや、契約内容に沿ったリスク移転および負担の実現を図る仕組み、すなわち金融取引に関する「ガバナンス」のあり方についても、改めて見直す必要がある。
- 金融の高度化・専門化が進展するなかで、行政当局と金融機関等との間での情報の非対称性が拡大し、行政が積極的なガバナンス機能を発揮することは困難かつ非効率となりつつある。今後は、市場メカニズムや利用者の権利行使を通じたガバナンスを重視する一方で、行政の役割については、市

場メカニズムを補完する事後監視型の行政への転換を徹底し、こうした体制への移行を早期に完了させるべきである。

健全なガバナンス構造の確立を促す観点からは、基本的に利用者を含む取引参加者をガバナンスの中心に据え、その行動力・リスク負担能力とインセンティブに見合ったガバナンス機能の発揮をどこまで期待できるのか、それを補完・強化するためには、どのような法制・ルールが必要となるのか等について検討していくべきである。

(3) 「新しい金融の流れ」と金融法制・ルール

- 金融システム改革の本格的な進展は、情報通信技術の発展、国際化の進展等とも相まって、例えば次のような、現行の業法あるいは業態を超えた様々な動きを活発化させるものと予想される。
 - ① 現行の業法では想定していない新たな商品・サービスの登場
 - ② 業態をまたがるハイブリッド（組合せ）型の商品・サービスの登場
 - ③ 業態間の相互参入の一層の活発化や非金融分野からの新規参入による商品・サービス提供者の多様化
 - ④ 金融機能別あるいは顧客ターゲット別の分業体制のさらなる高度化
 - ⑤ 金融サービスの提供者の組織体制の多様化
 - ⑥ ワンストップ・ショッピング型での商品・サービスの提供、等
- 金融システム改革法においては、縦割りの業法中心の現行法の体系を維持しつつ、横断的な理念に則って、多様な金融商品・サービスの提供や業態にとらわれない自由

な参入が行われることを念頭に、投資信託や有価証券デリバティブ取引といった銀行等と証券会社がともに行う取引等について、共通の行為規制、公正取引ルールを適用するための措置等が盛り込まれている。

- しかし、今後、本格的な金融システム改革の進展に伴い、各種のイノベーションが広範かつ不断に進展し、現段階での想定を超えるような新たな商品・サービス、さらにはその提供手法等が創り出される可能性もあり、縦割りの業法を前提としたルールの下では、こうした変化に柔軟かつ整合的に法制を即応させていくことには限界が生じるおそれがある。

- 従って、「新しい金融の流れ」に対応できるよう、市場メカニズムや金融取引の参加者の自己規律を前提とした利用者本位の法制・ルールとしていくことが、多様なイノベーションを促すことにもなり、円滑で効率的な金融取引と十分な利用者保護を図るためにも重要となる。

2. 新しい金融法制・ルールの基本的考え方

- 新しい金融法制・ルールを考える際の基本的考え方としては、次のように整理できる。

- ① 幅広い金融商品・サービスを対象とし、金融の機能面に着目した横断的な法制・ルール

⇒ 「誰が行うか」という業種・業態に着目した法体系ではなく、「何が行われるのか」という金融の機能面に着目した横断的な法体系としていくことが重要である。

- ② 金融取引に係るリスクの評価および所在を明らかにし、取引当事者間の権利義務関係を明確化するための法制・ルール

⇒ 金融取引に係るリスク・リターンの適切な評価を可能とするとともに、如何なる場合にどの取引当事者がリスクを負担するのかについて、明確化を図るためのルールが重要である。

- ③ 金融取引の公正を確保し、市場機能の円滑な発揮を促すための法制・ルール

⇒ 金融取引の総体としての金融市場は、経済における効率的かつ円滑なリスク配分の中核的な役割を担っており、いわば公共財としての性格を有するという観点から、市場機能の阻害防止という観点からのルールが必要である。

- ④ 実効性が適切に確保される法制・ルール

⇒ 金融取引の当事者が、情報の非対称性や不確実性の軽減・解消、取引の公正確保について自ら対応するインセンティブ（誘因）を付与するとともに、これに逸脱した場合には利害関係にある当事者や公的当局等が対抗措置ないし制裁措置を採ること等によって、適切な是正を図る仕組みを整備することが必要である。

- ⑤ 公正・透明で機動性が高い法制・ルール

⇒ 市場機能の効率的な発揮を促し、金融分野における自由な競争とイノベーションを阻害しないためには、ルールの適用に関する予見可能性、新しい金融商品・サービスに対する機動的・弾力的な対応と、ルールの制定・形成に関する手続きの透明性の確保等が重要

となる。

⑥ 国際的な整合性のとれた法制・ルール

⇒ 国際的に見た法制・ルールの内容の整合性（グローバル・スタンダード）という観点とともに、クロスボーダーの金融取引を念頭に置いた各国間の法制のインターフェイスの観点にも留意して、法制・ルール、会計、税制、決済システムといった制度的インフラのあり方を考えていくべきである。

3. 新しい金融法制・ルールの枠組み

(1) 「金融商品」～新しいルールの対象となる金融商品～

- 懇談会では、個別商品について、どのようなものを「金融商品」に含めるべきかといった具体的な点まで議論するには至らなかった。しかし、「金融商品」の満たすべき要件としては、(a) 現在から将来にわたるキャッシュフローの移転（目に見えないものの取引）と (b) 投資性（投資の共同性・受動性）が考えられるのではないかと、いう指摘がなされた。
- 商品の流通性・市場性については、「金融商品」の要件としては問わないことでよい。外部性の存在による社会的なコストの削減といった観点から、政策的に特別の配慮が必要なものについては除外することがあるか。その際、預金や保険商品等との関係についての整理が必要ではないか。
- 米国の連邦証券法における「証券」概念や英国の金融サービス法における「投資物件」のような幅広い「金融商品」の定義についてどのように考えるか。

金融の機能を活性化していく観点からは、

新しい金融法制・ルールの対象範囲と出資法の関係についても整理が必要であり、金融イノベーションの促進と悪質商法の排除を両立するためには、どのような法的枠組みが考えられるか。

(2) 「金融サービス」～「金融商品」に関する取引行為等～

- 「金融商品」に係る取引等について、その機能面・行為面の特性に着目して類型毎に整理し、それぞれについて必要なルールを検討すべきではないか。
- 「金融サービス」の類型は、以下のように整理できるのではないか。
 - ① 販売・勧誘： 自己ないし代理人を通じた「金融商品」の販売・勧誘行為
 - ② 売買（ディーリング）： 自己の計算による「金融商品」の売買のうち、マーケットメイク等の価格形成機能を伴う行為
 - ③ 仲介（ブローカレッジ）： 他者間における金融商品の売買の成立に尽力する行為
 - ④ 引受（アンダーライティング）・売出（セリング）： 金融商品の発行者ないし保有者が当該金融商品を他者に売却する取引を円滑化する行為
 - ⑤ 資産運用（アセット・マネジメント）： 他者の金融商品への投資における資産等の運用行為
 - ⑥ 資産管理（カストディ）： ⑤の資産運用における資産等の管理行為
 - ⑦ 助言（アドバイス）： ①～⑥の金融サービス全般についての助言行為
 - ⑧ 仕組み行為： 集団投資スキームや証

券化商品について、投資に係る主体ないしユニット（いわゆる「投資ビークル」）を組成し、契約や約款に基づいて持分権ないし受益権等を分割する行為

- 「金融サービス」の行為類型のうち、「受託者（fiduciary）」としての役割を果たす場合（上記③～⑦）に関して、その担い手の責任として受託者責任（fiduciary duty）の明確化の必要性が指摘された。この概念の法制上の位置付けや具体化が今後の課題の一つとなるのではないか。

（３）「金融サービス業者」～「金融サービス」の専門的な担い手～

- 「金融サービス」行為を営業として行う者あるいは情報優位にある者を「金融サービス業者」として位置付けた上で、これを名宛人として、一定の行為ルールを課すこと等が考えられるのではないか。

（４）「ホールセールとリーテイル」ないし「プロとアマ」の区分

- 「ホールセール取引（プロ対プロ）」については、対等な当事者間での取引であること等から、自己規律を基本として、取引参加者の目安となる基本原則や任意性のある緩やかなルールが中心となる一方で、「リーテイル取引（プロ対アマ）」については、取引当事者間の情報格差の大きさ等から、「金融サービス業者」に対する利用者保護に係る行為規範・規制の重要性が高まることになるのではないか。
- 金融取引に係る自由なイノベーションと、十分な利用者保護の確保を両立していく上で、「ホールセールとリーテイル」ないし

「プロとアマ」の区分の基準を明らかにしていくことが重要ではないか。

（５）新しい金融法制・ルールの枠組みのイメージ

- 金融取引に係る新しい法制・ルールの基本的な枠組みについては、以下のような幾つかのルールのアプローチが考えられ、これらのルールの組合せによって、全体として機能面に着目した横断的で、実効性のあるルールを構築していくことが必要ではないか。

① 金融取引の当事者間の私法的な権利義務関係の明確化に関するルール（「取引ルール」）

⇒ 金融取引の特性を踏まえ、リスク移転に関する要件と効果を具体化することにより、当事者間の権利義務関係の明確化を図るルール。

② 市場機能の維持・発揮に関して、全ての取引参加者に適用される一般的な行為ルール（狭義の「市場ルール」）

⇒ 金融取引が行われる場である「市場」を公共財として捉え、その機能の発揮を重視する立場から、「市場」の概念をできるだけ広範に捉え、金融取引における公正・円滑な価格形成の実現のために必要となる、取引参加者全体に適用されるルール。

③ 業者（特定の専門家等）に対する行為ルール（「業者ルール」）

⇒ 金融取引に係る専門家ないし情報優位者（＝「金融サービス業者」）に特定の行為を義務付けること等を通じて、取引の公正や利用者の保護等を図るルール。

上記①～③のルールは、これらの総体として、金融取引の公正確保を図るものであると同時に、市場機能の維持・発揮のための広義の「市場ルール」と考えることができるのではないか。

(6) 新しい金融法制・ルールの法形式（「器」の問題）

- 上記のようなルールの基本的な枠組みを前提に、我が国の金融法制・ルールを具体的に見直していく場合、ルールの法形式（「器」）についても検討する必要がある、証券取引法や各種業法といった現行の金融関連法制との関係も念頭に置きつつ、法令等の具体的なイメージを考えていくことになるのではないか。
- 法制・ルールの「器」としては、法律等の法令のほか、行政当局のガイドライン、自主規制機関のルール、業界の自主ルール、市場慣行といった様々な形式とレベルが考えられるのではないか。
- いずれの法形式を考える場合でも、実質的な規制・ルールの横断性・整合性の確保を図るためには、我が国の現行法体系・法理論等との様々な局面における調整が必要になると考えられるがどうか。また、我が国の社会的・制度的インフラの状況を踏まえたルールの実効性確保の仕組みも不可欠であり、新たな法制・ルールの具体化に向けては、総合的かつ体系的な検討が必要ではないか。

4. 新しい法制・ルールの具体的な内容

新しい金融法制・ルールの具体的な内容としては、次のようなものが考えられるの

ではないか。

(1) 「取引ルール」

- ① 情報開示・説明等とリスクの移転
- ② 分別管理と破産リスクからの遮断
- ③ 利益相反行為に関する責任分担
- ④ 受託者の注意義務に係る責任範囲
- ⑤ 支配・従属、提携関係がある場合の責任分担

(2) 「市場ルール」

- ① ディスクロージャー
- ② 公正取引ルール（インサイダー取引、相場操縦、風説の流布、詐欺的行為等の規制）
- ③ 価格形成機能（取引所、マーケットメイカー等）に関するルール

(3) 「業者ルール」

- ① 販売・勧誘行為に関するルール（説明義務、適合性原則、勧誘規制・広告規制等）
- ② 分別管理義務
- ③ 利益相反防止義務（忠実義務）
- ④ 資産運用サービス等における注意義務
- ⑤ 他者への委託等に関する行為義務
- ⑥ 仕組み行為に関するルール
- ⑦ 手続き面等に関する行為ルール（書面の作成・交付・縦覧・保存等）
- ⑧ 業者の適格性（fit and proper）等に関するルール（参入規制、財務健全性規制、業務分野規制・兼業規制の見直し）

5. 「集団投資スキーム」に関するルール

- 「集団投資スキーム」については、以下の

点を踏まえ、投資対象や投資ビークルの形態に関わらず、機能面に着目して、横断的に適用されるルールについて検討していく必要があるのではないか。

- (a) 投資ビークルの主体（信託、組合、法人等）の法的な位置付けと投資者等によるガバナンスの確保
- (b) 集団投資スキームに関係する専門家（とりわけ受託者）の責任範囲の明確化
- (c) 集団投資スキームの「仕組み行為」の適格性の担保

6. ルールの実効性の確保（エンフォースメント）

- 新たな金融法制・ルールの枠組みが十分に機能するためには、ルールの実効性を確保するエンフォースメントの仕組みが重要である。そこでは、市場参加者の自己規律を中心に据え、市場メカニズムを通じたガバナンス等を最大限活用することが重要であり、公的な主体の関与は、市場規律を補完し、市場の公共性を維持するものとして、極力裁量を排し、透明性の高い仕組みとすべきではないか。
- 是正・救済の手段・体制については、我が国の社会の性質や法体系との整合性を踏まえ、是正・救済措置の実効性、ルールの遵守に要するコスト、社会的・経済的な許容度等を勘案して、(a) 民事責任の追及（民事救済）、(b) 刑事罰、(c) 行政による監視・処分、(d) 自主規制機関の位置付け・役割について検討することが必要ではないか。

7. ルールの形成・運用

- 金融取引に係るリスクの明確化や金融イ

ノベーションへの対応を考えた場合、取引参加者にとって透明性が高く、明確性・機動性に富むルールとしていくことが重要である。ルール形成の仕組みについては、立法的なルール形成と司法的なルール形成とに区分して考えることができるが、これらのルールについて、ルールの正当性や明確性、機動性や柔軟性等を念頭に、全体としての仕組みと組み合わせを考えていくことになるのではないかと。

8. 消費者保護

- 今後の消費者保護の基本理念としては、「消費者」と「業者」との間の情報力・交渉力の格差を念頭に置き、「消費者」の自立支援、自己責任原則の補完を基本的考え方にすべきではないか。新しい金融法制・ルールの枠組みは、公正かつ効率的な取引の確保を目的とするものであることから、それ自体結果として消費者保護にもつながることになるとはいえ、金融取引の特性に応じた特別のルールを、別途設ける必要性をどのように考えていくのか。その際、現在、検討が進められている「消費者契約法（仮称）」（経済企画庁国民生活審議会）との関係整理をさらに吟味する必要があるのではないかと。
- 消費者に対する信用供与については、リスクの明確化という金融取引全般に共通する側面だけでなく、「借り手」の保護という社会政策的な側面も有している。それ故、高金利規制や過剰与信の制限、多重債務問題といった社会的な問題の克服等の政策要請を十分に踏まえて、検討を進める必要性があるのではないかと。

- 金融システム改革により商品の多様化や業務の参入・退出の自由化が進む中で、悪質商法が多発するおそれもあり、出資法の見直しも視野に入れて、自由化のメリットを減殺しないよう配慮しつつ、実効的な取締りのできる法的枠組みを考えていく必要があるのではないか。

9. 預金・保険・企業年金

預金や保険商品は、決済機能ないし保障機能と資産運用機能に分解して捉えられるようになってきており、資産運用機能に着目すれば、投資性を持つ金融商品と共通の性格を持つと考えられる。一方、決済機能や保障機能等に注目すると、経済的な外部性や、預金者や保険契約者等のソーシャルミニマムを確保する観点からセーフティーネットが供与される等の措置が講じられている。このため、利用者の自己責任をベースとする新しい金融法制・ルールとは異なるルールで律する必要があると言われていたが、これらの点についても併せて検討する必要があるのではないか。

- 高齢社会における企業年金の役割の重要性はより一層高まるものと考えられる。企業年金は老後の所得保障機能と投資性を兼ね併せた面があり、新しい金融法制・ルールにおいて企業年金をどのように取り扱うべきかを考える必要があるのではないか。

◆電子マネー及び電子決済の環境整備に向けた懇談会、報告書を公表

電子マネー及び電子決済の環境整備に向け

た懇談会は、6月17日、電子マネー・電子決済の健全な普及・発展のための具体的な制度整備のあり方等についての検討成果を取りまとめ、報告書を公表した。その概要は以下のとおり。

I. 電子マネー・電子決済を巡る内外の状況

(1) 民間部門の動向

電子マネー・電子決済は、従来にない効率的な決済方法を提供することにより利用者利便の向上に寄与するとともに、高度情報通信社会における電子商取引の発展の基盤となるものである。また、金融部門の重要な機能の一つである決済機能を高度化させるものである。こうした電子マネー・電子決済は、情報通信技術の革新等を背景に更なる発展が見込まれており、各国・各分野の事業者が開発・実験・普及の取組みを進めている。

(2) 制度面の検討状況

我が国では、平成8年7月より「電子マネー及び電子決済に関する懇談会」において検討が開始され、昨年5月に幅広い論点について課題の整理が行われた。さらに、同年6月の金融制度調査会答申において「電子マネー・電子決済の発展・普及のための環境の整備は、21世紀に向けた金融システム改革の一環として取り組むべき課題であり、速やかに具体的な施策に関する検討を進め、所要の措置を講じていくことが求められる。」とされた。

この懇談会は、電子マネー・電子決済の健全な発展・普及のための環境整備を図ることを目的に、上記の報告書や答申

に示された考え方を基本として、さらに具体的な制度整備のあり方について提言を行うものである。

II. 制度整備に当たっての基本的な考え方

(1) 制度整備の必要性和政策目的

電子マネー・電子決済の健全かつ円滑な発展・普及のためには、利用者の信認を確立するとともに、決済システムの安定性を確保することが必要である。

電子マネー・電子決済について、幅広い事業者による参入を促しつつ、利用者保護及び決済システムの安定性を確保するという政策目的の下で、新たな立法措置を含む法的な制度整備を図る必要がある。

(2) 機能面から見た3つの着眼点

電子マネー・電子決済は現在揺籃期にあり、未だ典型的な形態が確立しているとはいいがたく、今後とも新たな形態のサービスが提供されることが見込まれる状況に鑑みれば、「何が行われるか」という機能面に着目して必要最小限の規制体系を構築する必要がある。

利用者保護及び決済システムの安定性を確保するという政策目的を達成する観点から、以下の3つの着眼点に基づいて制度整備の内容等を検討することが適当である。

- ① 電磁的な方法により支払指図等の決済に関する情報が処理され、そのプロセス全体を管理する責任を有する単一の主体が存在しない決済サービスの提供に対する利用者の信認の確保

- ② 電子マネーと見合いで利用者から受け入れられた資金の保全
- ③ 決済インフラとしての性格を持つ電子マネーによる決済の安全性の確保

(3) 対象範囲

(「電子マネー」の定義)

本報告書では、「電子マネー」とは、利用者から受け入れられる資金（「発行見合資金」）に応じて発行される電磁的記録を利用者間で授受、更新することによって決済が行われる仕組み、または、その電磁的記録自体をいうこととする。

こうした電子マネーが利用者から信頼されて利用されるためには、利用者からの請求に応じて金銭の払出しが確実に行われることが重要である。従って、発行見合資金に係る利用者の請求権に対する最終的な責任を負っている主体を、電子マネーの「発行体」として制度整備の対象とする。

(「電子マネー・電子決済」の定義)

「電子マネー・電子決済」とは、電子マネーを含め、決済に関する情報が電磁的な方法により処理され、そのプロセス全体を管理する責任を有する単一の主体が存在しない決済の仕組みをいうこととする。

こうした決済の仕組みにおいては、利用者からの支払指図等に応じて決済の仲介や最終的な執行が確実に行われることが重要である。従って、電子マネー・電子決済に係る決済の仲介または最終的な執行を行う主体を、「決済サービス提供者」

ということとし、その者が行う決済の仲介・執行を制度整備の対象とする。このような定義によれば、電子マネー・電子決済には、ICカードを用いた電子マネー、クレジットやプリペイドの仕組みを利用したインターネット上での決済サービス、インターネット・バンキング等が含まれることになる。

(4) 制度整備の際の留意点

具体的な制度整備を検討するに当たっては、電子マネー・電子決済が世界的な動きの一環であることを考慮すれば、制度の国際的整合性に配慮することが必要である。

また、こうした制度整備は、電子マネー・電子決済の健全な普及・発展のための現時点での対応であり、今後の電子マネー・電子決済の普及・定着の状況等を踏まえ、制度を見直すことが考えられる。

Ⅲ. 具体的な制度整備のあり方

1. 電子マネー・電子決済に係る取引の信頼性確保

(1) 利用者に対する情報の提供

(説明・開示及びエラー対応の義務を負う主体)

電子マネー・電子決済は、オープンなネットワークやシステムを用いる決済サービスであり、決済に関する情報処理のプロセス全体に責任を負う主体が存在しないこと等から、何らの法制度も設けない場合には、決済処理の確実性に対す

る利用者の信認が得られにくいという問題がある。従って、利用者からの支払指図等を受けて決済の執行が行われることに着目し、サービスの提供に関係する様々な事業者のうち、決済サービス提供者(決済の仲介を行う者がある場合には、その者)が、利用者に対して取引ルール等を説明、開示し、エラーに対応する義務を負うこととすべきである。また、決済サービス提供者は、このような義務を負う主体である旨を、利用者に明示することが必要である。

(取引ルール等の説明、開示の内容・方法)

取引開始時点で利用者に説明、開示されるべき重要項目として、(1) 決済サービス提供者の責任、(2) 利用者の責任、(3) カード等の紛失時の通知先、(4) 取引履歴の受領方法、(5) エラー対応手続、(6) 使用が不能となった場合の対応、(7) 電子マネーの換金性の有無、(8) 採用したセキュリティ技術等を、制度上定めることが必要である。説明・開示の方法については、概要を説明した書面により行う必要がある。ただし、実質的に利用者保護が図られるような方法で代えることも認めることが適当である。

(個別取引に関する履歴の交付)

利用者がエラーについて自らの責任の有無を確認、主張することを可能とするために、決済サービス提供者の側において、取引履歴の情報が、利用者に交付され得るような手段を提供するよう、制度

上定めることが必要である。ただし、具体的な方法については、実質的に利用者保護が図られるような方法であれば、弾力的に取り扱うことが適当である。

(2) 公正な取引ルールの形成

(利用者・決済サービス提供者との責任分担等に関するルール)

責任分担等に関する特別のルールとしては、例えば、米国連邦EFT法制（いわゆる50ドル・ルール、立証責任の転換等）、保有可能残高の制限等があると考えられるが、いずれのルールが望ましいかは実務上も十分な検討が必要である。従って、当面、説明・開示に関する制度整備の下で、決済サービス提供者の自主的な努力等を促すことが適当である。

(商品購入等における決済サービス提供者の責任に関するルール)

割賦販売の場合と異なり、一般的な決済手段として広範に利用される電子マネーにおいて、購入商品の瑕疵に基づいて決済の効力が覆されることは、支払完了性の高い決済サービスの提供を行おうとすることを妨げることとなるので、必ずしも制度上一律に規制を定めるべきではない。

(個人情報の保護)

電子マネー・電子決済の利用に伴う個人情報の取扱いについては、決済サービス提供者における個人情報の集積状況を利用者が必ずしも十分に理解していると

はいえないことや、利用者にとって重要な個人情報が相当程度集積される可能性があることを考慮すれば、少なくとも個人情報の集積、集積された個人情報の利用範囲等について適正な管理や利用者の了解が行われること等が必要である。

しかし、こうした点に関する法規制を考える場合には、電子商取引や取引一般に係る個人情報全般をどのように取り扱うべきかといった議論に留意する必要がある。具体的な制度整備の段階において、その進捗状況を展望しつつ検討していく必要がある。

(3) 取引の信頼性確保のための枠組み

電子マネー・電子決済に係る取引の信頼性確保のための枠組みについては、基本的には決済サービス提供者の自主的な努力や関係団体による自主的な規律が中心的な役割を果たすべきであり、監督当局による関与は、一定の行為規制が義務づけられた主体である決済サービス提供者の所在を届出により把握する等、利用者保護のための制度が実効性を持つことを担保するために必要最小限のものとすべきである。

こうした観点からは、公正な取引ルールの形成等を行うことを目的とする法律上の団体を設けることについても検討する必要がある。また、公正な取引ルール等を形成する際には、最近の消費者契約適正化に関する議論を踏まえるとともに、その過程に一般の利用者が参画できるよう配慮すべきである。

2. 電子マネーの発行体の適格性確保

(1) 参入についての考え方

(発行体事業への参入の範囲)

電子マネーが民間部門の技術開発や創意工夫により発展するものであることを考慮し、電子マネー・電子決済に係る取引の信頼性を確保した上で、金融機関以外の主体も幅広く参入し得るような制度整備を行うべきである。

(他業との兼業)

電子マネー事業のメリットは主として他の業務との組合せで発揮されること、その発展・普及のためには多様な主体の参入により様々なサービスが提供されることが適当であることから、他業禁止規制は妥当でない。ただし、兼業によるリスクを遮断する他の方策が確保されることが必要である。

(発行体の参入適格)

電子マネーの発行体は、発行見合資金に係る利用者の請求権に対する最終的な責任を負っている主体であることから、利用者の信認を確保するために必要な財産的基礎や規制を遵守し得るような一定の適格性を有する必要がある。監督当局はこうした適格性や技術面を含む適正な業務運営、内部管理体制等について審査を行う必要がある。

(発行体事業の区分)

一般的に元本の返還を約している電子マネーや一般的な決済手段として広範に利用され実質的に現金や預金による決済

に近似した機能を果たし得る電子マネーについては、決済インフラとしての役割が期待されることから、相応の参入要件を求める必要がある。それ以外の電子マネーについては、決済インフラとしての性格を持つ電子マネーに準じた要件を検討する必要がある。

(2) 発行見合資金の管理

(発行見合資金に係るリスク遮断)

決済インフラとしての性格を持つ電子マネーにおいては、発行見合資金が確実に払い戻され得ることが重要であり、まずは、そうした資金について他の業務に係る負債・資産とは区分して経理することが必要である。さらに、万一発行体が破綻した場合にも、その影響が発行見合資金に及ぶリスクを遮断し、利用者の実体的権利保護を図るため、分別管理及び優先弁済の確保等が必要である。

電子マネーの発行体は、具体的なリスク遮断のスキームとして、信託、個別保証、供託等による方法の少なくともいずれか一つを採用する義務を負うこととすべきである。

こうしたリスク遮断をどの程度行うかについては、決済インフラとしての性格を持つ電子マネーの場合には、発行見合資金の全額について当該措置が行われる必要がある。

(発行見合資金の管理・運用)

決済インフラとしての性格を持つ電子マネーの発行見合資金については、発行体の破綻時のみならず、通常時において

も利用者の請求に応じて払い戻されなければならない流動性の高い債務であることから、その管理・運用に当たっては、信用リスクが小さいこと、価格変動リスクが小さいことに加え、十分な流動性を有していること、という要件をいずれも満たしていることが必要である。具体的には、発行見合資金が信託等の方法により分別管理されている場合には、その運用の方法がこうした3つの要件を満たしている必要があり、発行見合資金が個別保証の方法により保全されている場合には、個別の保証契約等により、こうした3つの要件を確保している必要がある。

電子マネーの発行見合資金が上述の要件を満たすことについては、外部からのチェックを有効に働かせる必要があるため、電子マネーの発行体は、運用資産の時価評価、個別保証の内容など発行見合資金の管理・運用の状況に関して、十分な情報開示を行うことが必要である。

(3) 発行体の破綻時の対応

(破綻時における利用者への資金の返還)

電子マネーが一般的な決済手段として利用者の信認を得るためには、電子マネーの発行体が事業を継続できなくなる場合にも、分別管理された発行見合資金について、他の債権者に先立って利用者へ返還される仕組みとするよう制度上定める必要がある。

(権利実行手続の整備)

発行体破綻時に発行見合資金が円滑に返還される制度の整備のため、決済サー

ビス提供者には、事業への参入に際し、第三者を利用者の権利の確認等のための事務代行者として指定しておくことが求められる。

(4) 発行体の適格性確保のための公的関与

(発行体の継続的な適格性確保のための公的関与)

電子マネーの発行体の財務の健全性及び業務の適正性は継続的に確保されることが必要である。そのための担保としては発行見合資金の管理を含む業務、財産の状況についての情報開示制度のほか、監督当局が規制の遵守状況に関する検査監督権限を有していることが必要である。ただし、こうした検査監督については、発行体の負担や監督当局の人的体制にも配慮し、明確な基準に従って簡素な方法により行われる必要がある。

(銀行制度との関係)

銀行等の金融機関についても、機能面に着目して横断的に制度を適用するという基本的な考え方に立って臨むべきであり、電子マネーの発行体に係る制度を適用すべきである。

IV. その他の課題

(1) 技術面での適正性確保

安全な電子マネー・電子決済を実現するためには、決済サービス提供者が自主的な努力によりセキュリティを確保していくことが最も重要であるが、広く普及した段階でセキュリティに重大な欠陥があることが発覚した場合には決済システ

ムに深刻な影響が出る可能性もある。従って、技術的安全性が全体として向上していくことを促進するために、発行体のセキュリティ対策の状況についても情報開示を求めていくことが必要である。

(2) 犯罪、不正利用対策

電子マネー・電子決済が偽変造、マネロン等の犯罪、不正利用の温床になる場合には、広く社会から認知されずその健全な発展が望めなくなると考えられることから、犯罪、不正利用に対して適切な防止対策が図られることが望ましい。そうした対策としては、技術面においてセキュリティが確保されることが基本である。また、電子マネーでは、偽変造を個別に追跡し得る仕組み等の技術的な対応や利用限度額の設定の工夫等の適切な対策が考えられている。

また、こうした事業者の取組みが行われるとともに、電子マネーが刑事法上の保護対象たり得るだけの一定の客観性を備えた決済手段となる場合には、その社会的信頼を保護するため、偽変造等について刑事法上の手当てを検討することが必要である。

(3) 民事法上の課題

電子マネーの中には、あたかも電磁的記録自体が財産的価値を有しているかのように観念され、電磁的記録の移転により決済が完了するようなものも存在するが、現行の民事法では電磁的記録が物権的に移転していくことは想定されておらず、第三者との法的関係をどのように捉

えるべきかという考え方が確立していないという指摘もある。いうまでもなく、この点が解決されない限り電子マネーのサービス提供自体が行えないわけではなく、今後の高度情報通信社会を展望すれば、電子署名・電子取引等に係る国際的な動向を踏まえつつ、電磁的記録を民事法上どのように位置づけていくかが検討されることが必要である。

V. 電子マネー・電子決済の将来に向けて

金融行政当局においては、以上の検討結果を踏まえ、各国や関係各省庁における検討作業との協調を図りつつ、早急に具体的な制度整備に取り組んでいく必要がある。

◆平成10年度一般会計第一次補正予算案の成立について

6月17日、参議院本会議において、平成10年度一般会計第一次補正予算案が、可決され、成立した（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年7月号「経済要録」参照）。

◆金融監督庁の発足について

6月22日、総理府の外局として金融監督庁が発足した。

◆金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）について

政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会は、6月23日、「金融再生トータルプラン（第

1次とりまとめ)」を発表した。その内容は以下のとおり。

I. はじめに

我が国経済を早急に立て直し、再び活性化させるためには、経済停滞の根本原因の一つである金融機関等の不良債権問題について、その実態を明らかにするとともに、担保不動産の有効利用に至る総合的な施策により、不良債権のバランスシートからの抹消等の実質的な処理を早急に進め、資金の円滑な供給という金融本来の機能を回復させる必要がある。

このような考え方の下、先の総合経済対策（4月24日）に盛り込まれた、①債権債務関係の処理、②土地・債権の流動化、③土地の有効利用、という「入口から出口まで」のパッケージの施策について、具体的推進を図るとともに、さらに金融システム再生のための実効ある施策に取り組むため、去る5月22日に、政府・与党一体となって総合的に協議を行う場として、「政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会（以下「協議会」という。）」を設置したところである。

我が国経済の現状を踏まえると、金融機関の不良債権問題等に対する対応は、少しの猶予も許されない状況にあり、必要な施策については早急にその具体化を図ることが求められており、政府・与党において可能なものから順次作業を進めることとしている。

本協議会では、政府・与党におけるこれまでの議論の成果について「金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）」として、以下のとおりとりまとめることとした。

II. 具体的施策の推進

1. 土地・債権流動化と土地の有効利用

(1) 債権債務関係の迅速・円滑な処理

① 臨時不動産関係権利調整委員会（仮称）の創設

あっせん、調停等当事者の合意に基づく手続を通じて不動産担保付不良債権等に係る債権債務関係等を整理するために、臨時不動産関係権利調整委員会（仮称）を設置することとし、所要の法案を次期国会に提出する。

法案の骨子は、概ね以下のとおりとする。

- ・委員会の所掌事務は、不動産に設定された担保権、当該不動産の保有者を債務者とする債権債務関係等に関する調整のための、あっせん、調停及び仲裁とする。
- ・委員会は総理府に設置する。
- ・委員会は、委員長及び委員で組織し、内閣総理大臣が任命する。
- ・あっせん又は調停の申請は、債務者、担保権者、主要な債権者及びその他の関係者（保証債務者等）が行う。
- ・委員会は申請を受けて、債務者並びにその事業再建のために不可欠と認められる範囲の担保権者、債権者及び利害関係人が手続の当事者として参加することが見込まれる場合に、あっせん又は調停を行う。
- ・あっせん等により当事者の合意が得られ、合理的な再建計画が策定される場合における、債権放棄による損失の損金算入及び債務の免除益の累積欠損金との相殺の規定ぶり等について検討する。

② 債権放棄に係る税務上の取扱いの明確化

合理的な再建計画に基づく債権放棄により発生する損失については、税務上損金の額に算入する旨の一般的取扱いについて、その一層の明確化を図るため、

- ・合理的な再建計画に基づく利益供与の類型としては債権放棄も含まれること
- ・整理や再建の対象となる子会社等の範囲には取引先、役員を派遣している会社及び資金を貸し付けている会社等が含まれること
- ・利害の対立する複数の支援者の合意により策定されたと認められる計画については、原則として、「合理的な再建計画」として取り扱うこと

等を明らかにする旨の法人税基本通達の改正を行った（6月8日公表）。

③ 適正評価手続（デュー・デリジェンス）の確立

デュー・デリジェンスを導入するに当たり、担保不動産又はこれらに関する権利の経済的価値を判定し、債務者の資産状況をも考慮した債権の適正な価値を決定するための適切な手続、特に将来収益予想に基づいた収益還元手法を活用するための適切な手法を確立することが求められている。このため、まずは、不良債権の担保となっている不動産の鑑定評価に当たって不動産鑑定士が留意しなければならない事項をとりまとめる。具体的には、社団法人日本不動産鑑定協会と協力し、不良債権の担保不動産の売却を想定して、

- ・担保不動産の収益を前提にした収益価格を算出するための具体的な手法

・売り主側の早期売却希望が存在する場合の減価に関する留意事項

・対象物件の置かれている制約状況（狭小、接道状況等）に応じて現実の買い主が限定される場合の減価に関する留意事項等について、検討を進めており、夏頃までに所要のとりまとめを行う。

なお、共同債権買取機構（CCPC）は、不良債権買取業務を再開するに際して、客観的な適正評価手続により買取価格の決定を行うこととしている。

④ 競売手続の迅速・円滑化

競売手続の迅速・円滑化を図るため、民事執行法の一部改正等の法整備を行うこととし、そのための法案を議員立法として次期国会に提出する。併せて実務の運用改善のための措置を講ずることとする。具体的内容は、概ね以下のとおりとする。

- ・インターネット等を利用して競売物件に関する情報を広く開示し、また、法改正により買受代金支払のための銀行ローンの担保設定を容易にすることで、国民一般の競売市場への参加を促進し、開かれた競売制度を確立する。
- ・滞納処分が先行した場合の調整手続を簡素化するとともに、住宅金融債権管理機構等が作成した調査資料を活用して民事執行手続の一部を省略できるようにするなど、競売手続の簡素化を図るための法改正を行う。
- ・暴力団関係者等による執行妨害に対して厳正な対処をするため、民事執行法上の保全処分を強化し、また、競売物件に関する執行官の調査権限を拡充するための

法改正を行う。

⑤ サービス制度の創設

債権の管理及び回収を業として行ういわゆるサービスを、弁護士法の特例として創設することとし、そのための法案を議員立法として次期国会に提出する。サービス法（仮称）の骨子は、概ね以下のとおりとする。

- ・ サービス業につき法務大臣による許可制とする。
- ・ サービスの扱える債権は、当面、金融債権、リース・クレジット債権等とする。
- ・ サービスは株式会社とし、最低資本金額を設ける。
- ・ 暴力団の参入を排除するための措置を講ずる。
- ・ 債権回収の適正を確保するため、サービスの取締役に弁護士の選任を義務付ける等弁護士の関与を求める。
- ・ 債権回収に関する行為規制を施し、所要の罰則を設ける。

⑥ 共同債権買取機構（CCPC）の機能拡充等

共同債権買取機構（CCPC）は、その機能拡充等のため、以下の措置を講ずる。

- ・ 本年度下半期のできるだけ早い時期に不良債権買取業務を再開することとする。
- ・ 再開にあたっては、買取り基準を緩和し、競売申立済債権、求償債権等を対象に加え、また、買取り価格の決定は、客観的な適正評価手続（デュー・デリジェンス）のマニュアルに沿って買い切る方式とし、

ノンリコースローンファイナンス（債務者の資産全体でなく特定の財産に責任を限定した貸出）を活用することとする。

- ・ 再開にあたっては、出資金融機関の全面的な協力、連携の下、CCPC債権の証券化・バルクセールへの取組み、住宅・都市整備公団や民間都市開発推進機構との連携などの諸施策を展開する。買取り不良債権を1年程度にて処理することに努め、我が国金融界の不良債権の実質的処理の推進を図る。

⑦ 金融機関の自己競落会社の機能拡充

金融機関の自己競落会社についても、民間都市開発推進機構をはじめ、関係各方面と連携しつつ、保有する土地の有効利用を推進することが望まれている。このため、担保不動産の自己競落に関し、原則として裁判所が公告した最低売却価額によることとされている要件を撤廃することとし、去る6月8日に、自己競落会社に関する金融機関に対する通達を廃止した。また、同時に、自己競落会社につき土地の有効利用に努めること、流動化の検討に努めること等をガイドラインにより明確化したところである。

⑧ 資産担保証券（ABS）の流通市場の整備

不動産投資市場の整備の一環として、投資家が株式や債権と比較して投資判断を行う際の指標となる不動産インデックスや、不動産を裏付けとする資産担保証券（ABS）のうち公募のものに係る情報開示（ディスクロージャー）の基準について検討を進めている。

本検討を踏まえ、先般成立した特定目的会社（SPC）法の9月施行に向けて、同法に基づき発行される資産担保証券について、資産流動化計画及び証券取引法上の情報開示等、所要の措置を講じていくこととする。

（2）土地の整形・集約化と都市再開発の促進

① 都市再開発を強力に進めるための仕組みづくり

都市再開発事業を迅速化するため、「再開発緊急促進制度要綱（仮称）」を速やかに制定し、緊急かつ重点的に実施すべきものとして建設大臣が認定した事業について、その実施に必要な都市計画の決定・変更、施行の認可等の手続を迅速かつ適切に行うことにより、事業の早期の実現を図る。

また、都市再開発法の認可手続きを迅速化するよう地方公共団体を指導するとともに、引き続き民間再開発を円滑に進めるための方策について法制面の課題を含め検討する。

② 住宅・都市整備公団の積極活用

既成市街地の低未利用地を活用し、土地の整形・集約化と再開発、まちづくりを促進するため、住宅・都市整備公団の技術力とノウハウを集中的に活用することとし、公団内に土地有効利用事業推進本部を設置した（6月22日）ところである。また、土地取得のための臨時の出資金（2,000億円）・財政投融资（1,000億円）の適切な活用、特定再開発事業（土地区画整理事業）の面積要件の緩和を行い、官民共同により土地の有効利用を促進する。

③ 民間都市開発推進機構を活用したプロモート体制の構築

低未利用地における民間再開発事業を推進し、土地の流動化と有効利用を促進するため、共同債権買取機構を始めとした関係機関と連携して、民間都市開発推進機構に時限的に都市開発、金融、行政、法律、会計・税務等の専門家を集めた都市開発プロモート機関（「再開発・土地有効利用支援センター」）を設置した（6月22日）ところである。同センターにおいては、民間再開発の事業化に際して様々な問題に直面している民間事業者等に対し、不動産情報の調査・収集・提供、土地の有効利用のための調査・助言・計画の提案等の業務を積極的に行うこととしている。また、土地取得業務に必要な民間借入金に係る政府保証の枠（平成10年度末までに1兆円）を5,000億円拡大し、同業務の積極的な推進を図る。

（3）公的土地需要の創出

民間の事業意欲が大きく後退している中で、防災性の高い安全なまちづくりや高齢者・障害者等に優しいまちづくり、中心市街地活性化などによる都市の再生などの事業の実施に必要な公共的用地の取得を積極的に推進するための諸施策を広範に講じる。先般成立した平成10年度補正予算において、公共用地先行取得のため国における事業費3,174億円（国費1,781億円）を計上した（この他、地方公共団体の事業費8,000億円）ところであり、速やかに事業を実施していくこととする。

2. 金融機関の不良債権の実質的処理、経営健全化等

(1) 金融機関の不良債権の実質的処理

金融機関の不良債権問題の実質的処理のためには、金融機関経営に対して市場規律を徹底することにより、不良債権処理のため取組みを促進することが重要である。そのため、米国証券取引委員会（SEC）と同等の、より強化された基準により不良債権のディスクロージャーを徹底するとともに、本年4月に導入された早期是正措置において、公認会計士の関与の下で、金融機関の資産の自己査定に基づく適正な償却・引当を進め、さらに、これを銀行検査等により厳正にチェックすることとしている。これらの措置と、バルクセール、共同債権買取機構への売却等の債権流動化とが相まって不良債権をバランスシートから落とすなど、その実質的処理を推進する。こうした観点から、6月22日に発足した金融監督庁は、緊急的対応として、主要19行に対し、集中的に検査を行う。

(2) 金融機関の経営健全化

金融機関においては、リストラの徹底と責任ある経営体制の整備が求められており、金融機関のリストラ状況その他経営内容の実態について、一層の情報開示を促進することにより、市場規律の下で、各金融機関のリストラを促していく。また、本年3月に資本注入が行われた銀行については、「経営の健全性の確保のための計画」の履行状況を預金保険機構の金融危機管理審査委員会よりできる限り早くこれを公表することとする。

(3) いわゆる「受皿銀行構想（ブリッジバンク構想）」について

金融機関がその不良債権のディスクロージャーを徹底し、適切な償却・引当を進め、バランスシートからの抹消等の実質的処理を進めていく場合、経営困難に陥る金融機関が出てくることも懸念される。この場合、前回の預金保険法改正により、預金者保護のため整理回収銀行が受け皿になりうる措置が講ぜられたので、民間の受皿銀行が見出せなくとも、預金者保護には支障がないが、一方、健全でありながら新たな取引銀行を見出せない借り手に対する更なる適切な配慮が必要となる。このような配慮を行いつつ、破綻処理の一層の円滑化を図り、内外の信認を得られるような金融システム再生の道と健全な借り手保護を両立させる方途を検討することが重要である。このため、いわゆる「受皿銀行構想（ブリッジバンク構想）」について、負担や資金調達の問題及び借り手のモラルハザードの問題等も踏まえ、十分な検討を行い、7月のできり限り早い時期に具体的内容を明確にする。

Ⅲ. おわりに

不良債権処理の問題は、今や国政の最重要課題の一つであり、緊急な対応が求められている。金融再生トータルプランについては、今回の第一弾のとりまとめに止まらず、上記のいわゆるブリッジバンク構想の具体化を含め、全体像を可及的速やかにとりまとめることとする。特に、臨時不動産関係権利調整委員会（仮称）の創設、いわゆるサービサー制度の創設、及び競売手続の迅速・円滑化等早急に法整備が必要なも

のについては、次期国会に所要の法案を提出し、その成立を目指すこととする。

我々は、本トータルプランが実行に移されることにより、金融が、経済活動に必要な資金を供給するという、その本来の機能を回復するとともに、金融システムの再生と安定化が図られ、その国際的信認が回復するとともに、金融システムの再生と安定化が図られ、その国際的信認が回復することを期待している。同時に、土地・債権の流動化を通じ、不動産取引の活性化と土地の有効利用の促進がもたらされ、これらが相まって、我が国経済の活性化と立て直しにつながるものと考えている。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、6月25日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添1のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、7～12月の金融政策決定会合等の日程を、別添2のとおり公表することを決定し、同日対外公表を行ったほか、5月19日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを6月30日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添1）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

（別添2）

金融政策決定会合等の日程（平成10年7～12月）

	会合開催	(参考) 金融経済月報公表	(議事要旨公表)
7月	7月16日<木>	7月21日<火>	(8月14日<金>)
	7月28日<火>	—	(9月14日<月>)
8月	8月11日<火>	8月13日<木>	(9月29日<火>)
9月	9月9日<水>	9月11日<金>	(10月16日<金>)
	9月24日<木>	—	(11月2日<月>)
10月	10月13日<火>	10月15日<木>	(11月18日<水>)
	10月28日<水>	—	(12月2日<水>)
11月	11月13日<金>	11月17日<火>	(12月16日<水>)
	11月27日<金>	—	(12月30日<水>)
12月	12月11日<金>	12月15日<火>	未定
	12月25日<金>	—	未定

◆住友信託銀行と日本長期信用銀行の合併構想について

日本銀行は、6月26日、住友信託銀行と日本長期信用銀行の合併構想に関する、以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 本日、住友信託銀行と日本長期信用銀行の両行から、来年内を目途に合併する方向で、今後、具体的検討を進めていく旨の報告を受けた。併せて、日本長期信用銀行からは、不良債権の抜本的処理を行うとともに、徹底した経営合理化を実施する方針であるとの報告を受けた。

2. 両行は、いわゆる「日本版ビッグ・バン」の本格的実施に合わせ、今後、金融サービスの多様化が進展していくことを展望して、今回、合併する方向で自主的な話し合いを開始したものと聞いており、日本銀行としては、両行の思い切った経営判断を高く評価するものである。

3. 合併後の銀行は、これまで両行が培ってきた銀行業務、信託業務、投資銀行業務におけるノウハウや顧客基盤を融合することにより、経営基盤の強化を図るとともに、多様な金融サービスを提供していきたいとしている。これにより、内外顧客に対する金融サービスの一層の向上が期待されることである。

4. 金融システムの再生・安定化を図っていくことは、日本経済の回復を果たしていくうえでも喫緊の課題である。

日本銀行としては、両行の決断が、わが国金融システムの安定と信認回復に大きく寄与するとともに、今後の金融機関経営者の積極的対応にもつながっていくことを期待している。同時に、合併構想の円滑な実施のため、金融監督庁、大蔵省とも協力しつつ、必要な支援を行っていく所存である。

◆オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長等の枠組みについて

日本銀行は、6月26日、本年3月に発表された「オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長について」（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年4月号参照）に対する当座預金取引先等からの意見・提案を踏まえ、「オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長等の枠組みについて」を発表した（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年7月号参照）。

◆年金積立金の運用の基本方針に関する研究会の報告について

年金積立金の運用の基本方針に関する研究会は、6月30日、報告を取りまとめ、公表した。その内容は以下のとおり。

1. 基本的考え方

(1) 運用の目的

現行公的年金制度の下における年金積立金の運用の目的は、世代間の負担の不公平を是正するため、その運用収入によって将来の保険料負担の増加を抑制し、年金制度・財政運営の安定化に資することとされている。

年金積立金は年金給付に充てるため強制徴収した保険料の集積であり、その運用収入の如何によって将来の保険料負担が影響を受けることから、年金積立金は専ら保険料拠出者の利益のために運用されなければならない。

(2) 運用における制約条件の考慮

年金積立金は、長期的な総合収益の確保を目指して効率的に運用することが求められているが、公的年金の場合、年金加入者及び受給者が将来にわたり年金給付を確実に受けることができるよう、安全確実に運用を行い、年金財政の安定を実現することが最優先の課題である。そのためには、運用リスク（運用収益の変動）を管理することなど、特に次のような制約条件に留意する必要がある。

ア. 安定的な財政運営の確保（運用リスクの管理）

年金積立金の運用には、他の資産運用と同じく運用リスクが伴うので、運用収益が予定していた運用収入を上回り、最終保険料率の引下げを可能とする場合があるものの、一方で、予定していた運用収入を下回り、最終保険料率の引上げにつながる可能性もあり、安定的な年金財政運営に支障をきたすおそれがある。

ある水準の収益を得るためには、それに相応するリスクを負担しなければならないということが市場の原理である。したがって、保険料拠出者の保険料負担の軽減のためにはある程度の運用リスクを負担することが必要であるが、安定的な年金財政運営のためには、運用結果によって最終保険料率の大きな変動につながるようなことをすることが重要である。特に運用収益の大幅な下方変動による保険料率の予期せざる引上げは保険料拠出者にとって大きな負担となること

から、下方変動のリスクを管理し、最終保険料率の引上げの可能性をできるだけ小さく抑制することが不可欠である。

イ. 実質的な運用収益の確保

現行制度の下では、年金給付額は物価や賃金の上昇に応じて改定されるので、これに対応した実質的な運用収益の確保を目指すことが必要である。

ウ. 年金給付のための現金（キャッシュフロー）の確保

現在は保険料収入が年金給付費を上回っているため、運用収益はすべて年金積立金として積み立てられているが、今後、制度の成熟化に伴い、年金給付費が保険料収入を上回り、運用収益等を年金給付に充てていくことが予想されるため、これに見合う現金（キャッシュフロー）を確保することが必要となる。

エ. 市場への影響に対する配慮

現在預託されている年金積立金は、財投機関に対して長期資金として貸し付けられており、財政投融资制度の改革により資金運用部への預託が廃止されても、市場に投入される資金が一举に増加するものではない。

しかし、年金積立金の市場運用額は、徐々に増加し、将来大きな額になる可能性があるため、市場規模を考慮するとともに、その運用によって市場の価格形成や民間の投資行動を歪めないよう配慮しなければならない。

(3) 保険料拠出者の意見の反映

年金積立金の運用は、その成果もリスクも保険料拠出者に帰属することから、保険料拠出者の利害に直結する問題である。したがって、運用の基本方針の策定に当たっては、保険料拠出者の意見を反映させるべきである。

(4) 受託者責任の徹底

運用に当たっては、責任体制の明確化を図るとともに、安全確実かつ効率的な運用という観点以外の政策的な判断や政治的意図が入り込むことがないようにしなければならず、年金積立金の運用に関わるすべての者に受託者責任（忠実義務及び注意義務、すなわち、運用の基本方針に基づき、保険料拠出者の利益のみのために忠実に、それぞれの立場にふさわしい専門家としての注意を払って運用を行うこと）を徹底することが必要である。

(5) 情報開示の徹底

運用に当たっては、保険料拠出者の理解を得ながら実施していく必要があることから、運用の基本方針（政策的資産構成割合を含む。）及びその策定の考え方と過程、資産額及び資産構成割合の状況、運用収益率等について、定期的及び随時にわかりやすく情報開示を行い、説明責任の遂行と透明性の確保を図っていかなければならない。

2. 政策的資産構成割合の策定

(1) 政策的資産構成割合の策定に当たっての留意点

政策的資産構成割合の策定に当たっては、

1 に述べた年金積立金の運用の基本的考え方を踏まえ、次の点に留意する必要がある。

ア．年金積立金の運用には市場変動等様々な原因に起因するリスクが不可避であるので、分散投資を行うとともに、特に運用収益の下方変動のリスクの管理に最大限の注意を払う。

このために、年金積立金の運用上の制約条件を踏まえ、保険料拠出者の許容できる保険料率の変動を考慮しながら、効率的な運用を目指す。

イ．期待収益率が予想される物価や賃金の上昇率を上回る資産構成割合とし、実質的な運用収益の確保を目指す。

ウ．年金給付に必要となる現金（キャッシュフロー）を効率的に確保できるよう、インカム（債券利子、株式配当等）及び流動性（換金性）に配慮した資産構成割合とする。

エ．市場の資金配分や民間の投資行動を歪めないよう、各種資産の市場規模を考慮した資産構成割合とする。

(2) 運用対象とする資産

(1) 分散投資の必要性

年金積立金の運用については、運用リスクの管理、効率的な運用、市場への悪影響の防止等の観点から、積立金の規模、各国市場の循環的変動等を考慮し、特定の国、資産、市場への集中を避け、国際的視野に立った分散投資を基本とする。

ただし、具体的資産構成割合の策定に当たっては、各国の合理的な投資家が自国市場への投資割合を大きくしていること（ホームカンントリー・バイアス）等を考慮する必要があるだろう。

（２）運用対象資産

リスクに見合った収益率が期待でき、流動性に問題がないと考えられる資産であって、その特性に関する情報が十分に開示されているものについては、その種類、発行者の国籍及び通貨建ての種類を問わず、運用対象となりうることを基本とする。

なお、今後、新たに出現する資産については、市場の規模や資産の特性を検討した上、運用対象としての適否を判断する。

それぞれの運用対象資産については、次のような点に留意することが必要である。

ア．国内債券

国債市場を中心とする国内債券市場は規模が大きく、流動性が高いこと、債券は確定利付きであり、一般に元本保証があること、また、国内債券は年金給付に必要な自国通貨での現金収入の確保が容易であること等から、国内債券はいわゆる安全資産として重要な運用対象である。一般の投資家においても、安全性が要求される運用では、国内債券が中心となる。

イ．国内株式

長期的・平均的にみれば、株式収益率は債券収益率を上回ることが期待されるので、長期的観点から組入れを行う。ただし、株式収益率は、結果的には、必ず

しも債券収益率を上回るとは限らない。

ウ．外国債券・外国株式

各国の債券、株式等に分散投資することの効果は大きく、また、巨額の資金投入に伴う国内市場への影響を小さくすることができる。外国債券の収益率については、長期的に内外金利の裁定が働く場合又は先物等により完全に為替リスクのヘッジ（回避）を行う場合、国内債券と同程度の収益率にしかならないとして外国債券に投資する必要はないという考え方もあるが、上述のように年金積立金の規模等を考えると、内外の債券市場への分散投資を考慮する必要がある。その場合、為替変動に対しては、金融派生商品（デリバティブズ）の活用等により、合理的なリスク管理に努めるものとする。

ただし、為替変動リスク及び一部の国々における市場や制度の未整備、政治的不安定や突然の政策変更等のリスクについては、慎重に対応する。

エ．短期金融資産

年金積立金を実際に各種市場に投入するまで時間がかかること、給付に充てるための現金を準備する必要があること等から、一定量を保有する。

（３）政策的資産構成割合の策定方法

政策的資産構成割合の策定に当たっては、現代投資理論に基づくリスクとリターンの効率性の追求を基礎としつつ、年金財政について資産と負債の総合分析（ALM分析）を行い、どのような資産の組み合わせが適

当かを検討する。具体的には、いくつかの政策的資産構成割合の候補の中から、次の点を考慮して総合的に判断し、最適なものを選択することになる。

- ア．期待収益率の水準
- イ．収益率が下方変動した場合の最終保険料率引上げの可能性
- ウ．現金収入確保の容易さ
- エ．市場に与える影響

(4) 政策的資産構成割合の見直し

政策的資産構成割合については、運用に当たっての長期の目標として策定するものであるが、経済・金融構造の変化や市場動向を踏まえ、5年ごとの財政再計算時に見直すことが適当である。

なお、財政再計算期と次の財政再計算期との間においても、政策的資産構成割合策定の前提条件に大きな変化がみられるときは、見直しを行うことが必要である。

(5) 政策的資産構成割合からの乖離許容幅

運用に当たっては、政策的資産構成割合を維持すべく努めることとなるが、資産を時価で管理すること、市場動向に応じた運用を行うこと等から、運用の基本方針が想定した期待収益率やリスクの水準からあまり乖離しない範囲内で、政策的資産構成割合からの一定の乖離許容幅を設定する。

(6) 政策的資産構成割合への移行

年金積立金の預託義務を廃止した後の新たな仕組みの下での運用は、新規資金の投入により運用資産を徐々に増加させていく

ことになる。また、市場への影響や財政投融资制度との関係に配慮するとともに、廃止される年金福祉事業団の運用資産の承継の在り方を検討した上、政策的資産構成割合への移行は段階的に行うこととなる。

このため、政策的資産構成割合を目標として、これに円滑に移行していくための年次計画を策定することが必要である。

3. 運用に当たっての留意事項

(1) リスク管理のための最大限の努力

運用リスクの管理に際しては、最新の投資理論、資産運用に関する技術、従来の経験等を活用し、最大限に努力する必要がある。

また、運用に当たっての権限と責任を明確化するとともに、資産管理機関（カストディアン）の適切な監視、監査の充実等を行い、不測の損失が生じないようにする。

(2) 運用費用の合理的な支出

民間運用機関に支払う報酬・手数料等運用に要する費用の支出については、運用収益の増加見込みとの対比等の観点から、合理的に判断することが求められる。

(3) 個別銘柄株の選択や議決権の行使の制限

株式運用において、個別銘柄の選択は、企業経営や他の投資家に与えうる影響を考慮し、国（公的機関を含む。以下同じ。）が直接行わないこととする。

また、正当な投資収益を確保するために議決権を留保し必要に応じて行使することは、投資収益を目的とする株主としての当然の権利であるが、国が直接議決権を行使

する場合、国が民間企業の経営を支配する、あるいはこれに影響を与えようとしているといった懸念を生じさせるおそれがあるので、国が直接行うのではなく、運用を委託した民間運用機関の判断に委ねることとする。ただし、その場合の具体的な在り方については、更に検討を行うことが必要である。

(4) 市場への資金投入の分散化

市場の価格形成や民間の投資行動を歪めないよう、また、有価証券の売買に伴う市場の価格変動（マーケット・インパクト）を避けるため、市場への資金の投入に当たっては、特定の時期に集中しないよう配慮する。

(5) 同一企業発行銘柄への投資の制限

発行企業の破綻による損失の回避、市場や企業への悪影響の防止等の観点から、同一企業が発行する有価証券の保有については、年金資産額又は各企業の発行総額（総数）の一定割合を超えないようにする。

(6) 運用手法（運用スタイル）

年金積立金は巨額であること、運用に伴

う費用をできるだけ低く抑える必要があること等から、パッシブ運用（市場平均並の収益を目指す運用）を中心とするが、市場が必ずしも常に効率的ではないという認識の下に、アクティブ運用（市場平均を上回る収益を目指す運用）も組み合わせて運用する。

(7) 金融派生商品の利用の制限

実際の運用に当たっての金融派生商品（デリバティブズ）の活用については、原資産の価格変動のヘッジや代替、為替変動のヘッジ等を目的とし、投機的な運用とならないよう、厳格かつ適切な制約を設定する。

なお、今後の金融技術革新の成果を速やかに取り込むことが重要であり、その動向について常に研究を行う。

(8) その他

年金積立金の実際の運用に当たっては、運用の基本方針を踏まえ、短中期的な投資政策、民間運用機関の選定・評価方法、運用対象資産の具体的範囲等を含む詳細な運用の指針を定めることが必要である。

◆現行金利一覧 (10年7月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利率	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利率	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7. 9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.5	10. 7. 10 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.50	10. 7. 10 (2.30)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.30	10. 6. 10 (2.40)
・住宅金融公庫	2.75	10. 4. 8 (3.00)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.30	10. 6. 10 (1.50)
(期間5年～7年)	1.55	10. 6. 10 (1.75)
(期間7年以上)	1.80	10. 6. 10 (2.00)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年7月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.529</u>	<6月債> 1.509
	表面利率 (%)	1.6	1.6
	発行価格 (円)	<u>100.61</u>	100.79
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.084</u>	<5月債> 1.353
	同税引後 (%)	<u>0.883</u>	1.101
	発行価格 (円)	<u>94.75</u>	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<7年9月13日発行分> 0.374	<7年7月31日発行分> 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.788</u>	<6月債> 1.758
	表面利率 (%)	1.7	1.7
	発行価格 (円)	<u>99.25</u>	99.50
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.800</u>	<6月債> 1.770
	表面利率 (%)	<u>1.8</u>	1.7
	発行価格 (円)	<u>100.00</u>	99.40
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>0.900</u>	<6月債> 0.800
	表面利率 (%)	<u>0.9</u>	0.8
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.600</u>	<6月債> 1.400
	表面利率 (%)	<u>1.6</u>	1.4
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<7月後半債> 0.502	<7月前半債> 0.502
	同税引後 (%)	0.411	0.411
	割 引 率 (%)	0.49	0.49
	発行価格 (円)	99.50	99.50

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆B I Sバーゼル銀行監督委員会、 「2000年問題の監督に関する 国際的な協調」についての ペーパーを公表

B I Sバーゼル銀行監督委員会は、6月22日、「2000年問題の監督に関する国際的な協調」についてのペーパーを公表した。当ペーパーでは、「金融機関の海外拠点に関する2000年問題対応状況の監督について、金融機関の本店所在国の監督当局と海外拠点の所在国の監督当局との間で如何に役割分担するか」という問題意識の下、既存の国際協調の枠組みをベースとしつつ、できる限り柔軟な対応が可能となるよう、次の5つの提言を行った。

- ① 一般に、母国監督当局は、金融機関の海外拠点を含む組織全体について、2000年問題対応計画に関する監督を行う責任を負う。母国監督当局は、監督方針に関する情報を他の監督当局と共有するとともに、海外市場で業務を行う銀行の2000年問題対応状況に関して、現地監督当局と協力しなければならない。
- ② 現地監督当局が関心を払うべき対象は、当該国に進出している外銀拠点の2000年問題対応状況に限定される。ただし、当該対象には、外銀拠点での2000年問題対応状況の評価はもとより、懸念材料や情報不足などの問題点について、母国監督当局との間で問題意識を共

有することも含まれる。外銀拠点は、自らが利用するシステムについて、本部や他の拠点が管理するものも含めて情報提供が可能でなければならない。また、現地監督当局は、有用と思われる場合には、母国監督当局に対し、現地拠点の2000年問題対応状況について連絡する必要がある。

- ③ 個別金融機関の組織構造は様々であり、状況に応じて監督責任の在り方も異なってくる。このため、監督上の無駄な重複や重大な監督漏れを防ぐため、ケース・バイ・ケースの対応が必要である。したがって、監督当局間で機械的・継続的な情報共有の枠組を作る必要はなく、それよりも監督当局による評価や重要な事態の変化について、タイムリーに情報交換すべきである。
- ④ 金融機関は、対応計画策定、進捗状況評価、システム改修、内部・対外テスト、適格なシステムの導入等を通じ、自己責任に基づいて自らの2000年問題対応を確実に実施するとともに、関係する母国と現地の監督当局に所要な情報を提供する責任を負う。また、金融機関は取引先や市場に対してタイムリーに十分な情報を開示することも期待される。これらの情報提供は、当該金融機関による2000年問題の対応策や潜在的なリスクを評価するために必要なものである。

- ⑤ 各国の監督当局は、自国の市場全体、およびそのインフラの2000年問題対応状況に関する照会に対応するための準備を行い、また、自国市場で活動する銀行（外銀を含む）が同様な照会を受けた場合の対応を支援すべきである。

◆韓国政府、一般銀行（商業銀行）5行を整理

金融監督委員会は、6月29日、1997年末時点でB I S自己資本比率が8%未満となった12行のうち、自主再建が不可能と判断した5行の資産・負債を他の銀行に承継する（purchase & assumption）ことを発表した。一方、残る7行は、7月末までに経営陣の刷新や自己資本増強を含む業務改善のための実行計画書を提出し、同計画書が却下された場合やその実行状況が不十分な場合は、営業譲渡や合併命令を受けることとなる。

◆マレーシア中央銀行、法定準備率を引下げ

マレーシア中央銀行は、7月1日、法定準備率を引下げた（10.0%→8.0%）。引下げは今年に入って2度目（98年2月6日13.5%→10.0%）。

同中銀は今回の措置の目的について「経済成長の大幅鈍化を回避するため」と説明している。

◆中国人民銀行、金融緩和策を発表

中国人民銀行は、6月30日、商業銀行の預金・貸出金利（平均引下げ幅：預金金利▲0.49%ポイント、貸出金利▲1.12%ポイント）、準備預金金利（引下げ幅：▲1.71%ポイント）、中央銀行貸出金利（平均引下げ幅：▲1.82%ポイント）の引下げを発表した（7月1日実施）。